

# 株式会社はとバス

## 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

## 第2 監査の対象

### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 株式会社はとバス
- (2) 監査対象局 交通局

### 2 事業の内容

#### (1) 事業の概要

株式会社はとバス（以下「会社」という。）は、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業等を営むことを目的として、昭和23年8月に設立され、昭和24年1月から営業を開始した会社であり、主として表1の事業を行っている。

(表1) 事業内容

事業名	事業内容
一般乗合旅客自動車運送事業	都内及び近郊の定期観光バス
一般貸切旅客自動車運送事業	一般団体及び募集团体の輸送
関連事業	あっせん業、旅行事業及び自動車整備事業
路線バス受託事業	都営バスの一部路線の運行管理受託
ホテル事業	銀座キャピタルホテルの経営
不動産賃貸事業	港南ビル本館・新館の賃貸

#### (2) 都との関係

都は、会社設立に当たり、都が保有していた一般乗合旅客自動車運送事業権（定期観光）、一般貸切旅客自動車運送事業権（貸切観光）及び自動車6両を現物出資している。

その後、8回にわたり出資（最終出資日：昭和47.2.1）し、第69期末（平成22.6.30）現在、会社の資本金4億5,000万円のうち、1億7,070万7,500円（37.9%）を出資している。

また、都は、平成15年4月、会社と路線バス運行管理事業に係る委託契約を締結し、都営バス路線の運行管理を会社に委託しており、当初の2路線から順次委託路線を増やし、監査日

(平成23. 11. 15) 現在、39路線となっている。

### 3 組織

会社は、本社を千代田区丸の内一丁目9番に、主たる事務所を大田区平和島五丁目4番に置き、役員14名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、専務取締役2名、取締役8名、監査役2名）（うち非常勤3名）及び職員1,018名で、18部をもって構成されている。

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

第68期（平成20. 7. 1～平成21. 6. 30）及び第69期（平成21. 7. 1～平成22. 6. 30）の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

- (1) 交通局 平成23年11月7日及び同月15日
- (2) 会社 平成23年11月8日から同月14日まで

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

会社は、一般乗合旅客自動車運送業（定期観光）、一般貸切旅客自動車運送業（貸切観光）、関連事業、路線バス受託事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業の6事業を行っている。

第69期における経営成績は、営業利益が4億8,456万余円、経常利益が5億3,694万余円、税引前当期純利益が4億6,087万余円であり、税引後の当期純利益は、2億5,361万余円となっている。

第69期末における財政状態は、資産の合計が76億9,212万余円、負債の合計が51億1,048万余円、純資産の合計が25億8,164万余円である。

なお、第68期、第69期とも、1株当たり4円の配当を行っている。

次に、経営環境について見ると、定期観光については、予約状況にかかわらず運行しなければならないことや天候の影響を受けやすいこと等の事業リスクがあることから、今後とも、顧客の需要を反映した質の高い商品開発が課題となっている。

貸切観光については、価格競争が激化し厳しい経営環境にある。このため、セールスの推進と効率的な車両稼働による収益の確保が課題となっている。

路線バス受託事業については、堅実な事業運営を行い、安定した収益を確保している。

関連事業、ホテル事業及び不動産賃貸業については、利益を計上しているものの、今後、ホテル及び賃貸物件の老朽化への対策が必要である。

子会社の状況について見ると、子会社のうち1社は、依然として債務超過の状態にあることから、その経営改善が課題となっている。

以上、経営状況について述べてきたが、会社の事業は、出資の目的に沿って適切に運営されていると認められる。

なお、局が行った契約については、別項指摘事項のとおり、改善すべき点が認められた。

## 2 指摘事項

### (1) 交通局

#### ア 契約に関する積算を適正に行うべきもの

局は、会社と、都バス杉並自動車営業所・臨海自動車営業所・青戸自動車営業所・港南自動車営業所及び新宿自動車営業所に係る管理の受委託に関する実施契約を締結している（契約金額：32億4,028万7,548円、契約期間：平成21.4.1～平成22.3.31）。

ところで、契約の締結状況を見たところ、局は、年度ごとに積算単価を調査し、それを基に積算を行っている。

しかしながら、平成21年度における積算を確認したところ、最新の積算単価を用いて算出すべきところ、前年度の積算単価を誤って用いて算出している部分があり、結果として、表2のとおり、局の積算金額が過大となっており、契約金額が積算金額よりも多くなっていることは、適正でない。

局は、契約に関する積算を適正に行われたい。

( 交通局 )

(表2) 委託に要する費用の積算

(単位：円)

区 分	積 算 金 額			契約金額 (d)	差額 (e=d-a)
	正 (a)	誤 (b)	差(c=b-a)		
平成21年度	3,239,526,532	3,274,635,294	35,108,762	3,240,287,548	761,016

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況

#### (1) 事業実績

会社は、一般乗合旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、関連事業、路線バス受託事業、ホテル事業及び不動産賃貸業を行っており、各事業の事業実績は、次のとおりである。

#### ア 一般乗合旅客自動車運送業（定期観光）

一般乗合旅客自動車運送業として、都内及び近郊の定期観光バスを運行している。

第69期の営業収益は、表3のとおり、25億3,192万余円であり、前期（24億2,204万余円）と比較して、1億987万余円（4.5%）増加している。これは主に、2階建オープンバスの運行を開始するなど話題性のある商品を提供したため、表4のとおり、乗車人員が増加したことによるものである。

また、第69期の営業費は、20億2,825万余円であり、前期（19億86万余円）と比較して、1億2,738万余円（6.7%）増加している。

これらの結果、差引損益は、5億366万余円の利益となっており、前期（5億2,117万余円）と比較して、1,751万余円（3.4%）減少している。

(表3) 収支状況

(単位：千円)

区 分	第69期	第68期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	2,531,922	2,422,046	109,875	4.5%
営業費(B)	2,028,253	1,900,866	127,386	6.7%
差引損益(C=A-B)	503,669	521,179	△ 17,510	△ 3.4%

(表4) 事業実績

(単位：人)

項 目	第69期	第68期	増(△)減	増(△)減率
乗車人員	607,968	550,080	57,888	10.5%

イ 一般貸切旅客自動車運送業（貸切観光）

一般貸切旅客自動車運送業として、一般団体及び募集团体の運送を行っている。

第69期の営業収益は、表5のとおり、19億3,489万余円であり、前期（19億9,758万余円）と比較して、6,268万余円（3.1%）減少している。これは主に、新型インフルエンザが流行した影響や団体旅行の需要の減少によるものである。

また、第69期の営業費は、25億315万余円であり、前期（26億5,134万余円）と比較して、1億4,818万余円（5.6%）減少している。

これらの結果、差引損益は、5億6,825万余円の損失となっており、前期（6億5,375万余円の損失）と比較して、8,550万余円（13.1%）改善している。

（表5）収支状況

（単位：千円）

区 分	第69期	第68期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	1,934,899	1,997,587	△ 62,687	△ 3.1%
営業費(B)	2,503,152	2,651,341	△ 148,189	△ 5.6%
差引損益(C=A-B)	△ 568,252	△ 653,754	85,502	△ 13.1%

（表6）事業実績

（単位：台）

項 目	第69期	第68期	増(△)減	増(△)減率
運行台数	16,476	17,147	△ 671	△ 3.9%

## ウ 関連事業

関連事業として、あっせん業、旅行事業及び自動車整備事業を行っている。

あっせん業は、旅客自動車運送業における運賃以外の娯楽施設の利用・飲食のあっせん等である。

旅行事業は、会社が企画及び運行する募集型企画旅行の実施である。

自動車整備事業は、バス等の業務用車両や自家用車の車検・修理・車両整備である。

第69期の営業収益は、表7のとおり、58億1,209万余円であり、前期(63億3,028万余円)と比較して、5億1,818万余円(8.2%)減少している。これは、あっせん業及び旅行事業の売上減少によるものである。

また、第69期の営業費は、53億974万余円であり、前期(57億1,483万余円)と比較して、4億509万余円(7.1%)減少している。

これらの結果、差引損益は、5億235万余円の利益となっており、前期(6億1,545万余円)と比較して、1億1,309万余円(18.4%)減少している。

(表7) 収支状況

(単位：千円)

項目		69期	68期	増(△)減	増(△)減率
営業収益	あっせん業	2,681,344	2,943,187	△ 261,842	△ 8.9%
	旅行事業	2,904,088	3,165,411	△ 261,322	△ 8.3%
	自動車整備事業	226,666	221,689	4,976	2.2%
	計	5,812,099	6,330,288	△ 518,188	△ 8.2%
営業費	売上原価	4,527,894	4,858,664	△ 330,769	△ 6.8%
	営業費	781,848	856,170	△ 74,322	△ 8.7%
	計	5,309,743	5,714,835	△ 405,091	△ 7.1%
差引損益		502,356	615,453	△ 113,097	△ 18.4%

## エ 路線バス受託事業

路線バス受託事業として、都営バスの一部路線の運行管理受託を行っている。

第69期の営業収益は、表8のとおり、30億7,307万余円であり、前期(27億1,501万余円)と比較して、3億5,806万余円(13.2%)増加している。

また、第69期の営業費は、27億9,536万余円であり、前期(24億7,904万余円)と比較して、3億1,632万余円(12.8%)増加している。

これらの結果、差引損益は、2億7,771万余円の利益となっており、前期(2億3,596万余円)と比較して、4,174万余円(17.7%)増加している。

(表8) 収支状況

(単位：千円)

区 分	第69期	第68期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	3,073,074	2,715,011	358,063	13.2%
営業費(B)	2,795,362	2,479,042	316,320	12.8%
差引損益(C=A-B)	277,712	235,969	41,742	17.7%

(表9) 事業実績

(単位：路線)

項 目	15年4月～	16年4月～	17年4月～	18年4月～	20年4月～	21年4月～
	16年3月	17年3月	18年3月	20年3月	21年3月	
受託路線数	2	14	19	24	32	39

## オ ホテル事業

ホテル事業として、銀座キャピタルホテル(本館256室・新館318室)の経営を行っている。

第69期の営業収益は、表10のとおり、16億879万余円であり、前期(17億8,853万余円)と比較して、1億7,973万余円(10.0%)減少している。これは主に、景気低迷により客室単価を引き下げたことによるものである。

また、第69期の営業費は、13億615万余円であり、前期(15億3,216万余円)と比較して、2億2,601万余円(14.8%)減少している。これは主に、人件費、外部委託費及び水道光熱費を削減したことによるものである。

これらの結果、差引損益は、3億264万余円の利益となっており、前期(2億5,637万余円)と比較して、4,627万余円(18.0%)増加している。

(表10) 収支状況

(単位：千円)

区 分	第69期	第68期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	1,608,796	1,788,532	△ 179,736	△ 10.0%
営業費(B)	1,306,151	1,532,162	△ 226,010	△ 14.8%
差引損益(C=A-B)	302,644	256,370	46,274	18.0%

(表11) ホテル事業実績

(単位：%、ポイント)

項 目	第69期	第68期	増(△)減
客室稼働率	74.8	76.4	△1.6

## カ 不動産賃貸業

不動産賃貸業として、港南ビル本館・新館などの賃貸を行っている。

第69期の営業収益は、表12のとおり、3億6,133万余円であり、前期(3億6,265万余円)と比較して、132万余円(0.4%)減少している。

また、第69期の営業費は、1億4,198万余円であり、前期(1億3,788万余円)と比較して、410万余円(3.0%)増加している。

この結果、差引損益は、2億1,934万余円の利益となっており、前期(2億2,477万余円)と比較して、542万余円(2.4%)減少している。

(表12) 収支状況

(単位：千円)

区 分	第69期	第68期	増(△)減	増(△)減率
営業収益(A)	361,330	362,658	△ 1,327	△ 0.4%
営業費(B)	141,987	137,886	4,101	3.0%
差引損益(C=A-B)	219,343	224,772	△ 5,429	△ 2.4%

(表13) 賃貸物件の概要

名 称	竣 工	建 物 (階数)	総延べ床面積	うち自社所有分
港南ビル本館	昭和45年	地下1階・地上12階	11,844.24 m <sup>2</sup>	4,509.96 m <sup>2</sup>
港南ビル新館	昭和62年	地下1階・地上4階	3,680.35 m <sup>2</sup>	2,872.09 m <sup>2</sup>



## (2) 経営成績

### ア 損益計算書項目の比較増減分析

第68期及び第69期の経営成績は、「別表1比較損益計算書」のとおりである。

第69期における経営成績は、営業利益4億8,456万余円、経常利益5億3,694万余円であり、税引後の当期純利益は2億5,361万余円となっている。

営業収益は、153億2,212万余円であり、前期(156億1,612万余円)と比較して、2億9,400万余円(1.9%)減少している。これは主に、関連事業売上高が減少したことによるものである。

売上原価は、92億1,795万余円であり、前期(96億147万余円)と比較して、3億8,352万余円(4.0%)減少している。これは主に、関連事業売上原価が減少したことによるものである。

販売費及び一般管理費は、56億1,960万余円であり、前期(56億2,167万余円)と比較して、207万余円(0.0%)減少している。

この結果、営業利益は4億8,456万余円となり、前期(3億9,297万余円)と比較して、9,159万余円(23.3%)増加している。

営業外収益は、7,152万余円であり、前期(6,474万余円)と比較して、677万余円(10.5%)増加している。これは主に、車両売却益(1,522万余円)が前期(166万余円)と比較して1,356万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、1,913万余円であり、前期(2,531万余円)と比較して、617万余円(24.4%)減少している。

特別損失は、7,607万余円であり、前期(2,470万余円)と比較して、5,137万余円(208.0%)増加している。これは主に、新業務統合システムの開発に伴い、旧システムを除却(6,683万余円)したことによるものである。

この結果、税引前当期純利益は4億6,087万余円となり、税引後の当期純利益は2億5,361万余円となっている。

なお、第68期、第69期とも、1株当たり4円の配当を行っている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表14のとおりである。

インタレスト・カバレッジが第68期以降上昇しているのは、借入金が増加したため、支払利息が増加したことによるものである。

(表14) 経営比率

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	算式
経営資本事業利益率 (%)	4.8	10.0	5.6	6.2	7.4	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	2.2	4.4	2.3	2.5	3.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	2.00	2.24	2.29	2.43	2.33	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	97.9	95.4	97.0	97.4	97.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	5.60	15.03	9.96	21.80	43.23	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 1 事業利益とは、営業利益+受取利息+受取配当金である。

2 経営資本とは、総資本-投資等である。

### (3) 財政状態

#### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第68期末及び第69期末の財政状態は、「別表2比較貸借対照表」のとおりである。

第69期末の財政状態は、資産合計76億9,212万余円、負債合計51億1,048万余円、純資産合計25億8,164万余円となっている。

資産合計は、前期(74億5,641万余円)と比較して、2億3,571万余円(3.2%)増加している。これは、ソフトウェア仮勘定を計上したことなどにより、固定資産が1億2,305万余円(2.1%)、流動資産が1億1,265万余円(7.7%)増加したことによるものである。

負債合計は、前期(50億9,215万余円)と比較して、1,832万余円(0.4%)増加している。これは、流動負債が2億3,993万余円減少したものの、固定負債が2億5,826万余円増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、短期借入金が1億5,000万円減少したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、退職給付引当金が2億62万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、前期(23億6,425万余円)と比較して2億1,738万余円(9.2%)増加している。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の財政状態を示す財務比率は、表15のとおりである。

(表15) 財務比率表

(単位：%)

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	算式
流動比率	42.5	46.4	50.1	58.7	70.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	20.3	25.9	29.2	31.7	33.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	143.3	137.6	133.4	120.6	112.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、株主資本+固定負債である。

#### (4) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

##### ア 事業の経営環境

自動車運送事業においては、経済状況の悪化による消費低迷及び低価格志向の定着による厳しい価格競争の中で、より魅力ある商品開発、販売体制の強化に努め、需要の創出・拡大を図る必要がある。

また、不動産賃貸業においては、建築後41年を経過し老朽化が進んでいる港南ビルについて、再開発に関する調査・研究を進めるよう「港南開発準備室」を設置しており、今後とも不動産の有効活用に努めていく必要がある。

##### イ 子会社の状況

会社は、表16に示すとおり、子会社3社と企業集団を構成しており、当事業年度において3社とも利益を計上している。

しかしながら、3社のうち、はとバス興業株式会社は、累積赤字により債務超過（1億5,863万余円）の状態にあることから、引き続き、現状の堅調な経営成績を維持しながら、財政状態を改善させていくことが当面の課題となっている。

(表16) 子会社の状況

名 称	資本金	株式所有割合	主な事業
はとバス興業株式会社	1億円	100%	料理飲食業
株式会社シーライン東京	2億円	51%	観光船事業
株式会社はとバスエージェンシー	1千万円	100%	保険代理業 広告代理業

##### ウ 経営計画

会社は、常に安全・快適・環境保全を追求しながら、顧客からの満足と感動を得ていくとのグループの企業理念を念頭に、平成21年7月、「09中期（3カ年）経営計画」を策定した。

その中で、取り巻く経営環境が金融危機などにより極度の緊張を強いられるなかにあっても、社会的な使命を全うしながら、より強固な経営基盤の構築を目指すこととしている。

創業61年目に当たる平成21年度（第69期）には、長期借入金の完済等により、財務体質の改善に一定の成果を上げているものの、今後とも、全社的課題とする人事給与諸制度の改革、グループ総合力の強化及び人材の育成等に対する取組を推進させるなどにより、更なる経営の効率化を推進していくことが必要である。

## (別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第69期 (平成21.7.1～ 平成22.6.30)	第68期 (平成20.7.1～ 平成21.6.30)	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
営業収益	15,322,124,041	15,616,125,644	△ 294,001,603	△ 1.9
一般乗合旅客運送事業収益	2,531,922,321	2,422,046,557	109,875,764	4.5
一般貸切旅客運送事業収益	1,934,899,750	1,997,587,533	△ 62,687,783	△ 3.1
関連事業売上高	5,812,099,931	6,330,288,473	△ 518,188,542	△ 8.2
路線バス受託事業収益	3,073,074,889	2,715,011,842	358,063,047	13.2
ホテル事業売上高	1,608,796,314	1,788,532,575	△ 179,736,261	△ 10.0
不動産賃貸事業収益	361,330,836	362,658,664	△ 1,327,828	△ 0.4
売上原価	9,217,952,012	9,601,475,762	△ 383,523,750	△ 4.0
一般乗合旅客運送費	2,028,253,020	1,900,866,993	127,386,027	6.7
一般貸切旅客運送費	2,503,152,121	2,651,341,981	△ 148,189,860	△ 5.6
関連事業売上原価	4,527,894,868	4,858,664,102	△ 330,769,234	△ 6.8
ホテル事業売上原価	158,652,003	190,602,686	△ 31,950,683	△ 16.8
売上総利益	6,104,172,029	6,014,649,882	89,522,147	1.5
販売費及び一般管理費	5,619,607,882	5,621,679,656	△ 2,071,774	△ 0.0
関連事業営業費	781,848,626	856,170,916	△ 74,322,290	△ 8.7
路線バス受託事業費	2,795,362,637	2,479,042,421	316,320,216	12.8
ホテル事業営業費	1,147,499,618	1,341,559,779	△ 194,060,161	△ 14.5
不動産賃貸事業営業費	141,987,598	137,886,103	4,101,495	3.0
一般管理費	752,909,403	807,020,437	△ 54,111,034	△ 6.7
営業利益	484,564,147	392,970,226	91,593,921	23.3
営業外収益	71,523,891	64,749,859	6,774,032	10.5
営業外費用	19,138,842	25,314,381	△ 6,175,539	△ 24.4
経常利益	536,949,196	432,405,704	104,543,492	24.2
特別損失	76,078,067	24,700,287	51,377,780	208.0
税引前当期純利益	460,871,129	407,705,417	53,165,712	13.0
法人税、住民税及び事業税	303,936,582	245,948,606	57,987,976	23.6
法人税等調整額	△ 96,684,250	△ 70,761,185	△ 25,923,065	36.6
当期純利益	253,618,797	232,517,996	21,100,801	9.1

## (別表 2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位: 円、%)

科 目	第69期 (平成22. 6. 30)		第68期 (平成21. 6. 30)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
(資産の部)						
流動資産	1,570,056,568	20.4	1,457,399,254	19.5	112,657,314	7.7
現金預金	509,911,817	6.6	400,329,072	5.4	109,582,745	27.4
売掛金	435,451,083	5.7	467,913,521	6.3	△ 32,462,438	△ 6.9
未収運賃	339,351,783	4.4	309,587,909	4.2	29,763,874	9.6
未収入金	17,917,247	0.2	18,952,442	0.3	△ 1,035,195	△ 5.5
未収収益	18,756,481	0.2	8,257,706	0.1	10,498,775	127.1
子会社短期貸付金	20,000,000	0.3	67,500,000	0.9	△ 47,500,000	△ 70.4
貯蔵品	83,535,793	1.1	48,173,801	0.6	35,361,992	73.4
前払金	5,358,417	0.1	10,145,772	0.1	△ 4,787,355	△ 47.2
前払費用	97,631,686	1.3	87,872,907	1.2	9,758,779	11.1
繰延税金資産	35,782,097	0.5	21,865,180	0.3	13,916,917	63.6
その他流動資産	26,592,164	0.3	27,702,924	0.4	△ 1,110,760	△ 4.0
貸倒引当金	△ 20,232,000	△ 0.3	△ 10,901,980	△ 0.1	△ 9,330,020	85.6
固定資産	6,122,069,609	79.6	5,999,014,897	80.5	123,054,712	2.1
有形固定資産	4,382,247,711	57.0	4,508,162,846	60.5	△ 125,915,135	△ 2.8
車両	159,842,204	2.1	246,210,708	3.3	△ 86,368,504	△ 35.1
建物	2,528,361,653	32.9	2,685,814,814	36.0	△ 157,453,161	△ 5.9
設備	36,691,937	0.5	42,972,248	0.6	△ 6,280,311	△ 14.6
構築物	50,229,979	0.7	54,670,257	0.7	△ 4,440,278	△ 8.1
機械・装置	20,171,751	0.3	16,466,941	0.2	3,704,810	22.5
工具・器具・備品	84,369,269	1.1	112,332,266	1.5	△ 27,962,997	△ 24.9
有形リース資産 (車両)	260,106,300	3.4	202,054,200	2.7	58,052,100	28.7
有形リース資産 (その他)	2,857,202	0.0	3,752,246	0.1	△ 895,044	△ 23.9
土地	1,094,692,499	14.2	1,094,692,499	14.7	0	0
建設仮勘定	144,924,917	1.9	49,196,667	0.7	95,728,250	194.6
無形固定資産	625,528,147	8.1	458,180,330	6.1	167,347,817	36.5
商標権	775,001	0.0	875,001	0.0	△ 100,000	△ 11.4
電話加入権	24,119,541	0.3	24,119,541	0.3	0	0
施設利用権	388,250	0.0	615,756	0.0	△ 227,506	△ 36.9
借地権	343,194,359	4.5	343,194,359	4.6	0	0
ソフトウェア	35,965,828	0.5	42,705,049	0.6	△ 6,739,221	△ 15.8
無形リース資産	35,856,668	0.5	46,670,624	0.6	△ 10,813,956	△ 23.2
ソフトウェア仮勘定	185,228,500	2.4	0	0	185,228,500	—
投資その他の資産	1,114,293,751	14.5	1,032,671,721	13.8	81,622,030	7.9
投資有価証券	25,560,920	0.3	22,758,700	0.3	2,802,220	12.3
関係会社株式	26,242,000	0.3	26,242,000	0.4	0	0
子会社長期貸付金	150,000,000	2.0	160,000,000	2.1	△ 10,000,000	△ 6.3
長期差入保証金	79,801,492	1.0	81,550,912	1.1	△ 1,749,420	△ 2.1
長期前払費用	4,576,667	0.1	6,936,667	0.1	△ 2,360,000	△ 34.0
繰延税金資産	973,112,672	12.7	890,183,442	11.9	82,929,230	9.3
その他投資	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0
貸倒引当金	△ 150,000,000	△ 2.0	△ 160,000,000	△ 2.1	△ 10,000,000	△ 6.3
資産合計	7,692,126,177	100	7,456,414,151	100	235,712,026	3.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、第69期9,820,388,267円、第68期10,089,616,967円である。

## (負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第69期 (平成22. 6. 30)		第68期 (平成21. 6. 30)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
(負債の部)						
流動負債	2,241,951,998	29.1	2,481,888,064	33.3	△ 239,936,066	△ 9.7
支払手形	6,848,485	0.1	12,843,794	0.2	△ 5,995,309	△ 46.7
買掛金	353,933,509	4.6	321,098,887	4.3	32,834,622	10.2
短期借入金	500,000,000	6.5	650,000,000	8.7	△ 150,000,000	△ 23.1
1年内返済予定長期借入金	0	0	47,500,000	0.6	△ 47,500,000	△ 100
短期リース債務	63,323,184	0.8	47,244,324	0.6	16,078,860	34.0
未払金	298,197,672	3.9	392,123,844	5.3	△ 93,926,172	△ 24.0
未払費用	248,876,491	3.2	239,313,609	3.2	9,562,882	4.0
未払法人税等	179,350,700	2.3	151,954,700	2.0	27,396,000	18.0
未払消費税	67,499,300	0.9	77,620,209	1.0	△ 10,120,909	△ 13.0
預り金	110,996,739	1.4	116,254,199	1.6	△ 5,257,460	△ 4.5
従業員預り金	263,153,338	3.4	270,679,940	3.6	△ 7,526,602	△ 2.8
前受運賃	81,135,731	1.1	67,365,725	0.9	13,770,006	20.4
前受収益	51,280,259	0.7	74,071,653	1.0	△ 22,791,394	△ 30.8
その他流動負債	17,356,590	0.2	13,817,180	0.2	3,539,410	25.6
固定負債	2,868,532,557	37.3	2,610,267,379	35.0	258,265,178	9.9
長期未払金	1,794,100	0.0	0	0	1,794,100	—
長期リース債務	247,474,113	3.2	215,822,712	2.9	31,651,401	14.7
長期受入保証金	479,244,250	6.2	480,654,000	6.4	△ 1,409,750	△ 0.3
退職給付引当金	2,033,420,094	26.4	1,832,790,667	24.6	200,629,427	10.9
役員退任慰労金引当金	106,600,000	1.4	81,000,000	1.1	25,600,000	31.6
負債合計	5,110,484,555	66.4	5,092,155,443	68.3	18,329,112	0.4
(純資産の部)						
株主資本	2,582,186,677	33.6	2,364,567,880	31.7	217,618,797	9.2
資本金	450,000,000	5.9	450,000,000	6.0	0	0
利益剰余金	2,132,186,677	27.7	1,914,567,880	25.7	217,618,797	11.4
利益準備金	112,500,000	1.5	112,500,000	1.5	0	0
その他利益剰余金	2,019,686,677	26.3	1,802,067,880	24.2	217,618,797	12.1
固定資産圧縮積立金	69,974,000	0.9	69,974,000	0.9	0	0
別途積立金	1,500,000,000	19.5	1,300,000,000	17.4	200,000,000	15.4
繰越利益剰余金	449,712,677	5.8	432,093,880	5.8	17,618,797	4.1
評価・換算差額等	△ 545,055	—	△ 309,172	—	△ 235,883	76.3
その他有価証券評価差額金	△ 545,055	—	△ 309,172	—	△ 235,883	76.3
純資産合計	2,581,641,622	33.6	2,364,258,708	31.7	217,382,914	9.2
負債及び純資産合計	7,692,126,177	100	7,456,414,151	100	235,712,026	3.2

## (別表 3) 株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)

(単位:円)

項 目	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
第68期末残高	450,000,000	112,500,000	69,974,000	1,300,000,000	432,093,880	1,914,567,880	2,364,567,880	△ 309,172	2,364,258,708
剰余金の配当					△ 36,000,000	△ 36,000,000	△ 36,000,000		△ 36,000,000
別途積立金の積立				200,000,000	△ 200,000,000	—	—		—
当期純利益					253,618,797	253,618,797	253,618,797		253,618,797
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)								△ 235,883	△ 235,883
事業年度中の変動額合 計				200,000,000	17,618,797	217,618,797	217,618,797	△ 235,883	217,382,914
第69期末残高	450,000,000	112,500,000	69,974,000	1,500,000,000	449,712,677	2,132,186,677	2,582,186,677	△ 545,055	2,581,641,622